

米規制委のタスク・フォースが勧告

「体系的な規制枠組必要」

福島事故の情報と教訓を分析し、米国内の原子力発電所の安全性強化に役立てるために米原子力規制委員会(NRC)が設置したタスク・フォースは十三日、発電所の規制事項・手続きに関して最初の九十日間に実施した審査の報告書をNRCに提出した。「福島で発生したような一連の事象が米国内で起る可能性は低く、発電所は安全に稼働し得る」と宣言する一方、炉心損傷や環境への制御不能な放射能の放出を伴う事故は許されないとの認識の下、短期的および長期的に安全性を一層向上させることも、公衆に対してどの程度の防護レベルが適切か再設定するため、改善の必要な規制について、体系的な枠組の構築も含め十二の包括的勧告事項を提示している。

米原子力産業界にとつて、同報告書は原子力発電所の安全性強化に向けて今後数年間の土台作りとなる重要なものとの位置づけ。改善を要する点で指摘された分野は電源喪失から地震や津波、使用済み燃料プール、ベントおよび緊急時体制準備など多岐にわたっている。タスク・フォースによ

影響の緩和促進③緊急時対応策の強化④NRCプログラムの効果の改善①の四分野に大別される」と説明した。今後、原子力発電所の運転とNRCの認可活動を継続していく上で公衆の健康や安全に對し切迫したリスクを生じないもの、一番目の勧告として「二層バランスの取れた多重防護

勧告事項	内容
勧告①	NRCは論理的で体系的、かつ理解し易い規制枠組を構築し、多重防護とリスク配慮のバランスが取れた適切な防護を可能にする。
勧告②	NRCは各発電所に対し、設計ベースの地震・洪水に対する構造物、系統および機器(SSC)の防護体制を再評価・改善するよう要求し、10年ごとに設計ベースを再確認する。
勧告③	長期的審査の一環として、NRCは地震による火災や洪水からすべての既存炉および新規原子炉を防護、影響緩和する潜在的な能力を評価。最低8時間の全交流電源喪失に対処でき、72時間は炉心と使用済み燃料プールの冷却機能が保たれるよう機器や手続きを整備する。
勧告④	NRCはすべての既存炉および新規原子炉について、設計ベースおよび設計を超える外部事象による全交流電源喪失の影響緩和能力を強化する。
勧告⑤	Mark IおよびII型の格納容器を持つBWRに対し、信頼性の高い強度を持ったベント設計を要求する。
勧告⑥	長期的審査の一環として、NRCは原子炉建屋、およびその他の建屋内部における水素管理と影響緩和についての意見を特定する。
勧告⑦	必要に応じて、使用済み燃料プールへの冷却水補給が可能となるよう耐震性のシステムおよび計測機器の追加を要求する。
勧告⑧	緊急時の運転手順や過酷事故管理指針、大規模な損傷の影響緩和指針など、施設内の緊急時対応能力を統合・強化する。
勧告⑨	NRCは、全交流電源喪失が長引いた場合や、複数原子炉で事象が発生した場合の緊急時対応計画を発電所に要求する。
勧告⑩	長期的審査の一環として、全交流電源喪失が長引いた場合や、複数原子炉で事象に関する追加の緊急時対応課題をNRCが追求する。
勧告⑪	長期的審査の一環として、意思決定や放射線モニタリング、公衆教育に関する追加の緊急時対応課題をNRCが追求する。
他	NRCは、勧告した多重防護の枠組に沿った規制要件に一層注意することにより、安全運転に関する規制監督を強化する。

表 タスク・フォース短期審査チームの勧告事項

炭素取引下限価格を設定へ

英政府、電力市場改革で白書

英国工ネルギー・気候変動省(DEC)のC・ヒューン大臣は十二日、電力市場改革に関する白書を公表した。低炭素で潤沢な電力の供給を将来も安定的に保証していくため、炭素取引下限価格の設定と

9月に年次シンポジウム開催

WNA

世界の原子力産業に関する情報の収集や解析、発信等を行っている世界原子力協会(WNA)は今年九月十四日、十六日まで、第三十六回目の年次シンポジウムを英国ロンドンで開催する。同協会が毎年恒例で開催しているもので、世界三十か国以上から七百名を超える原子力産業界のリーダーや専門家参加。核燃料市場から新規原子炉建設に関する実用的な話題まで幅広く取り上げて議論し、情報交換する場となっている。今回のシンポジウムの全体テーマは「原子力発電の将来」それは今や、我々の肩にかかっている。電力シフトが一層進むため、二〇五〇年までに電力需要も倍増していき、これまで通りの業務慣行では立ちゆかなくなる。こうした認識の下、DECの白書は同業界への一層の投資を引き付けることにも顧客の電力料金に対する影響を軽減し、確実な電力供給構造を作り上げる重要施策を提示。この電力供給構造にはガスや新規原子力発電所、再生可能エネルギー、および二酸化炭素の回収・貯留(CCS)が含まれるとしている。改革の柱としてDECが提案しているのは次の四項目。すなわち、原子力を含めたすべての低炭素電源建設への投資を強力に促すため、①炭素排出量取引の公正な「最低価格を設定し、投資家が躊躇する不確実要素を低減する」差金決済取引型の長期契約として「固定価格買い取り制度」を導入する。これら①②では、電力卸売価格や

ラジャスタンでコンクリート打設



インド中央部のラジャスタン原子力発電所(RAP)の建設用地ではすでに昨年八月に基礎掘削工事を開始。二〇一六年、一七年の完成に向けて建設作業が本格化することになる。両機とも出力七十万kWの加圧重水炉(PHWR)になる予定で、

機をスケールアップした設計。グジャラート州で建設中のカクラパル3、4号機とは同型・同出力で、合計出力百四十万kWの半分はラジャスタン州に供給される予定だ。NPCIによると、七十万kW級のPHWRには重力や自然対流などを利用した受動的な安全システムを組み込まれ

米企業向けに濃縮ウランを出荷

TENEX社

ロシアのウラン製品・サービス販売企業であるテクスナアエクスポート(TENEX)社は十五日、米国の電気事業者向けとして約二十年ぶりに濃縮ウラン製品(EOU)を納入した。米国で七基の原子炉を操業する大手原子力発電事業者・エクスロン・ジェネレーション社と二〇〇九年に結んだ長期契約に基づき、EU



たもの。TENEX社は今後二〇二〇年まで、ロシアの遠心分離濃縮工場が生産した濃縮ウランを同社に供給する計画だ。ロシアから米国への濃縮ウラン・サービスの供給は、二〇一〇年に縮結した「ダビンク」調査保留協定により、これまで米国濃縮協会(USEC)向けのものに限られてきた。

しかし、ロシアの核兵器解体から出た濃縮ウランを米国の商業炉に希釈供給する二

意。ロシアは今年から二〇一三年までは少量のウラン製品を商業ベースで直接米国企業に供給するほか、一四年から二〇一三年までは米国内の濃縮産業を損なわない程度(所要量の二〇%)を米国内市場に輸出可能になった。

TENEX社はエクスロン社以外に、ルミナン社やアムレンUE社、コンステレーション・エナジー社とも同様の契約を結んでいる。

米企業向けに濃縮ウランを出荷

ロシアのウラン製品・サービス販売企業であるテクスナアエクスポート(TENEX)社は十五日、米国の電気事業者向けとして約二十年ぶりに濃縮ウラン製品(EOU)を納入した。米国で七基の原子炉を操業する大手原子力発電事業者・エクスロン・ジェネレーション社と二〇〇九年に結んだ長期契約に基づき、EU

たもの。TENEX社は今後二〇二〇年まで、ロシアの遠心分離濃縮工場が生産した濃縮ウランを同社に供給する計画だ。ロシアから米国への濃縮ウラン・サービスの供給は、二〇一〇年に縮結した「ダビンク」調査保留協定により、これまで米国濃縮協会(USEC)向けのものに限られてきた。

米企業向けに濃縮ウランを出荷

ロシアのウラン製品・サービス販売企業であるテクスナアエクスポート(TENEX)社は十五日、米国の電気事業者向けとして約二十年ぶりに濃縮ウラン製品(EOU)を納入した。米国で七基の原子炉を操業する大手原子力発電事業者・エクスロン・ジェネレーション社と二〇〇九年に結んだ長期契約に基づき、EU

たもの。TENEX社は今後二〇二〇年まで、ロシアの遠心分離濃縮工場が生産した濃縮ウランを同社に供給する計画だ。ロシアから米国への濃縮ウラン・サービスの供給は、二〇一〇年に縮結した「ダビンク」調査保留協定により、これまで米国濃縮協会(USEC)向けのものに限られてきた。

しかし、ロシアの核兵器解体から出た濃縮ウランを米国の商業炉に希釈供給する二

米企業向けに濃縮ウランを出荷

ロシアのウラン製品・サービス販売企業であるテクスナアエクスポート(TENEX)社は十五日、米国の電気事業者向けとして約二十年ぶりに濃縮ウラン製品(EOU)を納入した。米国で七基の原子炉を操業する大手原子力発電事業者・エクスロン・ジェネレーション社と二〇〇九年に結んだ長期契約に基づき、EU

たもの。TENEX社は今後二〇二〇年まで、ロシアの遠心分離濃縮工場が生産した濃縮ウランを同社に供給する計画だ。ロシアから米国への濃縮ウラン・サービスの供給は、二〇一〇年に縮結した「ダビンク」調査保留協定により、これまで米国濃縮協会(USEC)向けのものに限られてきた。

米企業向けに濃縮ウランを出荷

ロシアのウラン製品・サービス販売企業であるテクスナアエクスポート(TENEX)社は十五日、米国の電気事業者向けとして約二十年ぶりに濃縮ウラン製品(EOU)を納入した。米国で七基の原子炉を操業する大手原子力発電事業者・エクスロン・ジェネレーション社と二〇〇九年に結んだ長期契約に基づき、EU

たもの。TENEX社は今後二〇二〇年まで、ロシアの遠心分離濃縮工場が生産した濃縮ウランを同社に供給する計画だ。ロシアから米国への濃縮ウラン・サービスの供給は、二〇一〇年に縮結した「ダビンク」調査保留協定により、これまで米国濃縮協会(USEC)向けのものに限られてきた。

しかし、ロシアの核兵器解体から出た濃縮ウランを米国の商業炉に希釈供給する二